

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第48期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	エステール株式会社
【英訳名】	ESTELLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 朝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区住吉町8番12号
【電話番号】	03 - 5360 - 2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 草間 昭仁
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区住吉町8番12号
【電話番号】	03 - 5360 - 2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 草間 昭仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	15,399,860	14,872,000	15,941,378	16,152,326	16,593,008
経常利益(千円)	560,072	710,897	382,955	760,041	1,303,451
当期純利益又は当期純損失() (千円)	366,679	222,140	80,322	307,206	1,547,021
純資産額(千円)	8,511,695	8,554,348	8,609,696	8,951,498	7,389,604
総資産額(千円)	25,584,458	25,425,192	25,417,356	26,131,754	24,410,758
1株当たり純資産額(円)	1,519.95	1,536.78	1,547.46	1,609.63	1,332.87
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	65.48	38.33	13.55	55.06	278.84
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.3	33.6	33.9	34.3	30.3
自己資本利益率(%)	4.3	2.6	0.9	3.5	18.9
株価収益率(倍)	-	26.1	53.1	13.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,496	435,841	85,938	97,007	252,005
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	183,947	173,068	122,880	275,047	2,263
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	449,240	310,846	91,425	244,453	123,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	631,507	587,441	641,336	515,077	892,785
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,209 (623)	1,246 (459)	1,354 (543)	1,371 (517)	1,399 (613)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第45期からは新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	15,350,960	14,681,406	15,096,724	15,063,501	15,079,780
経常利益(千円)	704,338	680,247	327,725	504,618	539,251
当期純利益又は当期純損失() (千円)	270,369	208,604	62,402	113,479	2,136,437
資本金(千円)	1,571,841	1,571,841	1,571,841	1,571,841	1,571,841
発行済株式総数(千株)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
純資産額(千円)	6,719,131	6,802,607	6,819,602	6,960,233	4,800,455
総資産額(千円)	23,613,635	23,539,771	23,055,358	22,665,477	20,083,627
1株当たり純資産額(円)	1,199.84	1,213.32	1,217.07	1,242.90	859.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	48.28	35.82	10.43	20.26	381.94
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.5	28.9	29.6	30.7	23.9
自己資本利益率(%)	3.9	3.1	0.9	1.6	36.3
株価収益率(倍)	-	27.9	69.0	37.5	-
配当性向(%)	-	48.9	167.8	86.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	941 (586)	962 (428)	1,014 (430)	976 (407)	971 (472)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第45期からは新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和21年9月4日、東北土工工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

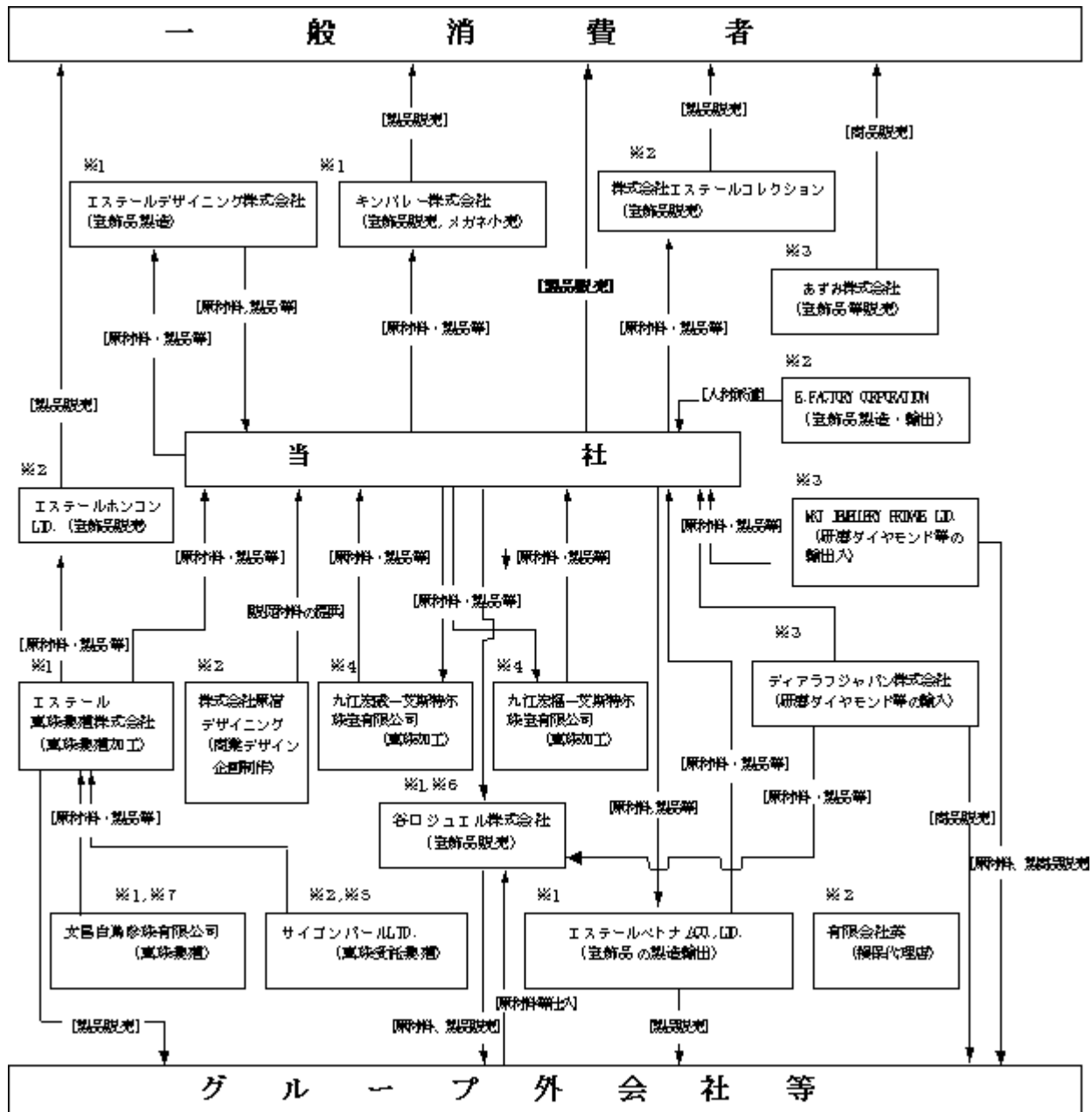
年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立し、同所に東京工場設置
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社及び東京工場を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社及び東京工場を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシューに変更
平成元年3月	有限会社英を設立
平成元年7月	研磨ダイヤモンド（ルース）の輸入販売を目的にディアラフジャパン株式会社に出資
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成2年2月	埼玉県春日部市に春日部工場を設置
平成6年7月	中華人民共和国江西省に九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立
平成7年11月	中華人民共和国江西省に九江宏福 - エステル珠宝有限公司を設立
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社及び本社工房（旧東京工場）を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年1月	東京エコーチェーン株式会社（現エステールデザイン株式会社）を設立
平成10年3月	株式会社華宝珠（現エステール真珠養殖株式会社）を設立
平成10年6月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD. を設立
平成10年7月	エステール真珠養殖株式会社が中国に北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公司）を設立
平成11年7月	株式会社原宿デザインを子会社とする
平成12年7月	エステール株式会社が北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公司）に出資
平成12年9月	本社工房をエステールデザイン株式会社に移管
平成12年10月	E.FACTORY CORPORATIONをマニラに設立
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo.,Ltd.）とする
平成13年7月	エステール真珠養殖株式会社がベトナムにサイゴンパールLTD. を設立
平成15年2月	本社春日部工場をエステールデザイン株式会社に移管
平成15年5月	本社及びエステールデザイン株式会社の一部を東京都新宿区住吉町8番12号に移転
平成15年12月	株式会社エステールコレクションを韓国に設立
平成16年3月	エステールホンコンLTD. を香港に設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、エステール株式会社（当社）、子会社12社（キンパレー㈱・エステールデザインング㈱・エステール真珠養殖㈱・谷口ジュエル㈱・エステールベトナムCO.,LTD.・文昌白鳥珍珠有限公司・㈱原宿デザインング・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・㈱エステールコレクション・(有)英・E.FACTORY CORPORATION）及び関連会社5社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリ等の製造及び販売を主に営んでおります。

また、上記子会社のうち谷口ジュエル㈱だけが卸売事業を営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、当社とあずみ株式会社との取引はありません。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法非適用非連結子会社
 3 持分法適用関連会社
 4 持分法非適用関連会社
 5 エステール真珠養殖㈱100%出資
 6 2005年10月1日全株式を取得
 7 北海白鳥珍珠有限公司は、平成17年4月文昌白鳥珍珠有限公司へ商号変更を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エステールデザインング 株式会社	東京都新宿区	(千円) 40,000	宝飾品製造	100.00	宝飾品等の原材料 の供給 宝飾品の仕入 役員の兼任あり
エステール真珠養殖株式 会社	同上	(千円) 65,000	真珠養殖加工	100.00	養殖真珠の仕入 役員の兼任あり 資金援助あり
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 367	宝飾品の製造販売	100.00	宝飾品等の原材料 の供給 宝飾品の仕入 役員の兼任あり 資金援助あり
文昌白鳥珍珠有限公司	中国海南省 文昌市	(千US\$) 1,050	真珠養殖	100.00 (70.00)	養殖真珠の間接仕 入 役員の兼任あり
キンバレー株式会社	東京都新宿区	(千円) 10,000	宝飾品通信販売 メガネ小売	100.00	宝飾品の供給 役員の兼任あり
谷口ジュエル株式会社	東京都台東区	(千円) 10,000	宝飾品卸売	100.00	宝飾品の供給 役員の兼任あり

(注) 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
あずみ株式会社	愛知県名古屋市 中区	(千円) 2,062,900	宝飾品販売	28.98	-
ディアラフジャパン株式 会社	東京都新宿区	(千円) 100,000	研磨ダイヤモンド 等の輸入	50.00	研磨ダイヤモンド 等の原材料の仕入 役員の兼任あり
MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.	Mumbai, India	(千US\$) 800	研磨ダイヤモンド 等の輸出入	49.00	研磨ダイヤモンド 等の原材料の輸入

(注) あずみ株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品小売事業	1,385 (613)
宝飾品卸売事業	14 (-)
合計	1,399 (613)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
971(472)	43.2	4.4	3,482

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されつつも、好調な企業業績を背景に民間設備投資は増加傾向をたどり、雇用や所得情勢についても顕著な改善がみられ、個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら、海外情勢におきましては、引き続き原油の騰勢はおさまらず諸物価への影響も出始め、また一部地域の政情不安など我が国経済に影響を及ぼしかねない要因は、依然として複数存在しております。

当宝飾品業界におきましては、貴金属地金等の高止まりなどもあり、個人消費回復の兆しを実感するまでの動きがみえるまでには至りませんでした。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、お客様により良い商品をご提供するために、中長期計画の柱である「グループ内における無駄・無理・ムラの排除」の基本理念をあらゆる部門に徹底することに注力してまいりました。

その結果、下期より新たに加わった谷口ジュエル株式会社を含めた連結子会社6社は、前期に続き堅調にその業績を伸ばすことができました。

当連結会計年度の業績は、売上高165億93百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は12億34百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は13億3百万円（前年同期比71.5%増）となりましたが、減損会計導入により減損損失28億38百万円を計上した結果、当期純損失は15億47百万円（前年同期は当期純利益3億7百万円）となりました。

次に事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

<宝飾品小売事業>

宝飾品小売事業の売上高は159億62百万円で、前年同期比1.2%の減収となりました。これは原材料である貴金属地金の高騰が購買意欲に若干影響を及ぼしたことによるものと思われまます。

<宝飾品卸売事業>

宝飾品卸売事業の売上高は6億30百万円となりました。

宝飾品卸売事業は、当連結会計年度において、谷口ジュエル株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、事業の種類別セグメントを区分したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、期首より3億77百万円増加し、8億92百万円(前年同期比73.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失15億52百万円は、主に減損損失28億38百万円によるものであります。一方、売上増に対応した卸資産の増加88百万円、仕入債務の減少3億56百万円、未払金の減少1億60百万円、法人税等の支払4億37百万円などの資金の減少がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の収入（前年同期は97百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規出店16店（当社12店、キンバレー株式会社4店）の敷金保証金差入れ1億79百万円、店舗等の固定資産投資2億33百万円は、返還された敷金保証金4億32百万円でほぼまかなわれました。一方、貸付による支出28百万円及び持分法適用関連会社株式の取得による支出22百万円などがありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同期比2億72百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金4億64百万円増加し、長期借入金及び社債については、54億72百万円の調達及び56億83百万円の返済を行った結果、長期借入金及び社債が2億11百万円減少し、差引き2億52百万円の増加になりました。一方、配当98百万円、自己株式の取得14百万円等の支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の収入（前年同期比1億20百万円の収入減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前期増減率 (%)
		金額(千円)	比率(%)	
宝飾品 小売事業	指輪(リング)	1,642,672	28.1	38.2
	ネックレス・ブレスレット	1,634,523	27.9	13.9
	ピアス・イヤリング	502,599	8.6	37.8
	アクセサリ他	1,644,921	28.1	27.8
	小計	5,424,716	92.7	12.1
宝飾品卸売事業		428,020	7.3	-
合計		5,852,736	100.0	5.2

- (注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報につきましては、従来、取扱い製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、宝石輸入卸売業の谷口ジュエル株式会社を連結子会社にしたことに伴い、当連結会計年度より宝飾品小売事業並びに宝飾品卸売事業に区分いたしました。
2. 当連結会計年度より、当社グループの取扱品目の品質管理のため、製品及び商品の生産管理手続及び在庫管理手続の見直しを図る一環として、商品の発注・検品等についても取扱品目を自社企画仕様に重点をおいて厳選するとともに、自社製品と同様の発注・品質検査工程を経ることとし、製品と商品を一元的に管理することとしたため、商品勘定を製品勘定に振り替えております。
3. 商品を製品に含めることとしたため、前連結会計年度の生産実績を当連結会計年度と同様の方法により計算し、対前期増減率を算出しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前期増減率 (%)
		金額(千円)	比率(%)	
宝飾品 小売事業	指輪(リング)	4,723,783	28.5	1.3
	ネックレス・ブレスレット	3,147,203	19.0	10.7
	ピアス・イヤリング	1,748,494	10.5	0.7
	アクセサリ他	6,343,346	38.2	4.3
	小計	15,962,827	96.2	1.2
宝飾品卸売事業		630,181	3.8	-
合計		16,593,008	100.0	2.7

- (注) 1. 当社グループの事業の種類別セグメント情報につきましては、従来、取扱い製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、宝石輸入卸売業の谷口ジュエル株式会社を連結子会社にしたことに伴い、当連結会計年度より宝飾品小売事業並びに宝飾品卸売事業に区分いたしました。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度より、当社グループの取扱品目の品質管理のため、製品及び商品の生産管理手続及び在庫管理手続の見直しを図る一環として、商品の発注・検品等についても取扱品目を自社企画仕様に重点を置いて厳選するとともに、自社製品と同様の発注・品質検査工程を経ることとし、製品と商品を一元的に管理することとしたため、商品勘定を製品勘定に振り替えております。
4. 商品を製品に含めることとしたため、前連結会計年度の販売実績を当連結会計年度と同様の方法により計算し、対前期増減率を算出しております。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済及び当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得両面における回復の度合いも、個々の企業あるいはそれぞれの企業集団としての収益力により格差が拡がるのが予想されます。また、お客様の商品に対する選択や嗜好の多様化もますます顕著になり、それらによって企業間の競争はますます激化する傾向が強まり、全体としての経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

従って、当社グループといたしましては、前期に続き各部門間の連携を強化し、グループ全体として、重要な経営資源である人、物、金及び時間における無駄の排除を継続することにより、業務のスピード化を促進してまいります。

さらに当社グループの強みであります製造から販売までの一貫体制とマーケティング力を生かし、あくまでリーズナブルな価格を基本とし、その上に高い商品価値が付加された自社ブランドを定着させることにより、お客様の満足度を高めて参りたいと考えております。

また財務面におきましては、幅広いお客様のニーズに応えるため、魅力ある品揃えのための在庫が必要なことはもちろんですが、一方において、主にその品揃えのために調達したグループ全体での有利子負債(割賦未払金は除く)は153億18百万円であり、マーケティングを重視した商品戦略により、販売力を損なわないよう在庫の圧縮等とおして有利子負債の削減をすすめることが重要な課題と考えております。

以上の課題に取り組むことにより、グループ全体の体力を強化し、強い販売体制を確立してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（事業形態について）

当社グループは販売商品の大部分を、当社グループ内で生産し、当社の直営店舗で販売することを基本としているため、生産工程や流通過程における中間マージンを排除できるメリットがある反面、天災等不測の事態により、生産工程や流通過程に支障をきたした場合、商品供給に影響をおよぼし、売上げの減少につながるリスクがあります。

（店舗展開について）

店舗展開におきましては、1県を除き、ほぼ全ての都道府県の大型ショッピングセンターを中心に开店しておりますが（平成18年3月末日現在、エステール株式会社246店舗、キンバレー株式会社16店舗）、开店した先の商圏が時間の経過とともに、競合する他の有力ショッピングセンターの参入や、商圏人口の増減等により縮小することがあります。

（人材の確保・育成について）

店舗展開に伴う人材の確保につきましては、地域密着型の店舗造りを基本理念としており、優秀な人材の確保・育成には時間がかかるリスクを含んでおります。

（個人情報の管理について）

個人情報保護法の遵守に対し、規程や実施マニュアルを整備し、勉強会を実施し、個人情報管理統括責任者、及び個人情報管理責任者、システム管理責任者等それぞれの担当責任者を任命し、また情報管理室を設置するなどの対策を実施しておりますが、予想外の要因により情報が流出した場合は、当社に対する社会的信用を失い、結果として業績にも影響を及ぼす可能性があります。

（有利子負債について）

当社の財務体質において、有利子負債の回転期間が単体で11.1ヶ月（＝有利子負債÷月平均売上高）の水準にあります。このため、財務面の評価が得にくく、金利上昇リスクを内在しているなどの課題を有しております。有利子負債が多い背景としては、宝飾品の製造小売として、メーカーおよび小売としての在庫の負担があること、デベロッパーへの保証金差入負担があげられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（有利子負債について）

当社グループの財務体質において、総資産に占める有利子負債の比率が63.1%と比較的高い水準にあります。このため、財務面の評価が得にくい、金利上昇リスクを内在しているなどの課題を有しております。

有利子負債が多い背景としては、宝飾品の製造小売として、メーカー及び小売としての在庫の負担があること、デベロッパーへの保証金差入負担があることがあげられます。対策として、販売力を損なわない範囲で在庫の削減、借入金の圧縮を企業方針として実施しています。また、借入金利の固定化を図っております。

		平成14年3月期 (連結)	平成15年3月期 (連結)	平成16年3月期 (連結)	平成17年3月期 (連結)	平成18年3月期 (連結)
総資産(千円)	(A)	25,584,458	25,425,192	25,417,356	26,131,754	24,410,758
有利子負債(千円)	(B)	14,545,529	14,332,684	14,536,209	15,115,807	15,401,912
(B)/(A)		56.9%	56.4%	57.2%	57.8%	63.1%
売上高(千円)	(C)	15,399,860	14,872,000	15,941,378	16,152,326	16,593,008
支払利息(千円)	(D)	451,773	470,940	432,299	408,897	420,647
(D)/(C)		2.9%	3.2%	2.7%	2.5%	2.5%

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資（敷金保証金差入を含む）は4億13百万円であり、その主なものは、宝飾品小売事業における新規出店16店舗（当社12店舗、キンバレー株式会社4店舗）の出店費用等であります。その資金は主に自己資金及び借入金で充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループの設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	事業の種類 別セグメントの名称	土地		建物			構築物 (千円)	機械装置 (千円)	器具・ 器備 品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)					
管理・製造生産設備等 本社 (東京都新宿区)	宝飾品 小売事業	-	-	(1,549.87)	-	7,175	-	729	8,577	16,482	54
その他の設備 厚生施設 (千葉県長生郡一宮町)	"	571.50	38,835	514.54	-	84,650	-	-	-	123,485	-
その他 (東京都杉並区)	"	120.99	196,033	246.45	-	100,405	-	-	-	296,438	-
(東京都北区)		99.79	476,264	61.32	-	939	-	-	-	477,203	-
(栃木県下都賀郡野 木町)		7,978.05	246,237	653.78	-	2,552	284	-	-	249,073	-
営業設備 販売業務 北海道地区 19店舗	"	-	-	(1,382.27)	(1,355.23)	27,342	-	-	20,321	47,664	91
東北・北陸地区 54店舗		27.42	4,956	78.79	78.79	79,882	-	-	50,971	135,810	249
関東地区 56店舗		-	-	(3,645.96)	(3,583.81)	57,607	-	-	42,354	99,962	254
中部・東海地区 27店舗		-	-	(1,853.91)	(1,796.88)	29,397	-	-	18,759	48,157	107
近畿地区 27店舗		-	-	(1,866.91)	(1,824.69)	28,554	-	-	24,959	53,514	115
中国・四国地区 28店舗		-	-	(1,942.52)	(1,897.76)	27,147	-	-	20,888	48,036	126
九州・沖縄地区 35店舗		-	-	(2,530.47)	(2,489.15)	60,979	-	-	46,938	107,917	186
賃貸設備 賃貸物件 (東京都武蔵野市)	"	345.28	196,205	543.29	-	109,077	-	-	118	305,401	-
その他 (山梨県甲府市)	"	1,197.60	66,300	-	-	-	-	-	-	66,300	-
(栃木県宇都宮市)		7,969.77	116,283	-	-	-	-	-	-	116,283	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東北・北陸地区、関東地区、中部・東海地区、近畿地区、中国・四国地区に含まれる県は以下のとおりであります。

東北・北陸地区 青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県、新潟県、富山県、石川県
福井県

関東地区 群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県

中部・東海地区 長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

近畿地区 滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県

中国・四国地区 岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県

3. 面積欄の()内は、賃借中のものであり、外書で表示しております。

4. 従業員数は契約社員及び出向者を除いており、準社員211名を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	工具・器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
エステールデザインング株式会社	宝飾品小売事業	草加工場(埼玉県草加市)	宝飾品生産設備(注)4	1,902	155	-	895	2,952	5(7)
		本社工場(東京都新宿区)	同上	480	-	-	299	780	8(-)
エステール真珠養殖株式会社	"	深海工場(熊本県牛深市深海町)	真珠養殖設備	47	-	1,500(229.36)	1,105	2,653	2(10)
キンバレー株式会社	"	関東地区(5店舗)	メガネ販売店舗	30,952	8,542	279,500(63.72)	-	318,995	- (31)
		中部・東海地区(4店舗)	同上	13,096	4,095	-	-	17,191	1(35)
		近畿地区(3店舗)	同上	1,839	989	-	-	2,829	3(25)
		中国・四国地区(4店舗)	同上	35,199	11,085	-	1,159	47,444	1(28)
谷口ジュエル株式会社	宝飾品卸売事業	本社(東京都台東区)	宝飾品販売設備	233	513	-	226	973	11(-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 関東地区、中部・東海地区、近畿地区、中国・四国地区に含まれる県は以下のとおりであります。

関東地区 東京都、神奈川県、茨城県、埼玉県

中部・東海地区 愛知県、静岡県、岐阜県

近畿地区 大阪府、京都府

中国・四国地区 広島県、高知県、愛媛県

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、宝飾品生産設備を提出会社から賃借しております。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
キンバレー株式会社	宝飾品小売事業	店舗什器・備品	一式	5	4,992	13,621
		店舗機械装置	一式	5	14,336	46,443

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	工具・器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
エステールベトナムCO.,LTD.	宝飾品小売事業	本社工場(Haiphong City,Vietnam)	宝飾品生産設備	78,575	3,584	-	100,725	182,885	329(-)
文昌白鳥珍珠有限公司	"	本社工場(中国海南省文昌市)	真珠養殖設備	14,055	345	-	10,549	24,950	68(5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完了
				総額 (千円)				
エステール (株)	岐阜モレラ店 (岐阜県本巣市)	宝飾品 小売事業	新設	9,985	985	自己資金	平成18年3月	平成18年4月
	つかしん店 (兵庫県尼崎市)	〃	〃	16,684	3,812	〃	〃	〃
	宮崎店 (宮崎県宮崎市)	〃	〃	14,260	-	〃	〃	〃
	札幌ノルベサ店 (北海道札幌市)	〃	〃	14,380	-	〃	平成18年4月	平成18年5月
	黒崎メイト店 (福岡県北九州市)	〃	〃	10,000	-	〃	平成18年5月	平成18年6月
	ららぽーと豊洲店 (東京都江東区)	〃	〃	34,906	-	〃	平成18年9月	平成18年10月
	山形北店 (山形県山形市)	〃	改装	8,850	-	〃	平成18年3月	平成18年4月
	エブリア鹿島店 (福島県いわき市)	〃	〃	9,800	-	〃	平成18年4月	〃
	那覇店 (沖縄県那覇市)	〃	〃	1,390	-	〃	〃	〃
キンパレ ー(株)	TGC山形北店 (山形県山形市)	〃	新設	10,500	-	自己資金 ・割賦	平成18年3月	平成18年4月
	TGC札幌ノルベサ店 (北海道札幌市)	〃	〃	19,980	-	〃	平成18年4月	平成18年5月
	TGC中州ゲイツ店 (福岡県福岡市)	〃	〃	18,058	8,058	〃	〃	平成18年6月
	TGC真正店 (岐阜県本巣市)	〃	改装	4,400	-	割賦	〃	平成18年4月
	TGC蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	〃	〃	1,280	-	自己資金	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはそれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,600,000	5,600,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,600,000	5,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年2月7日	1,000,000	5,600,000	800,000	1,571,841	880,506	1,493,512

(注) 有償一般募集

入札による募集 500,000株

発行価格 1,600円 資本組入額 800円

払込金総額 855,506千円

入札によらない募集 500,000株

発行価格 1,650円 資本組入額 800円

払込金総額 825,000千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	3	20	8	-	556	594	-
所有株式数 （単元）	-	2,362	22	5,797	4,121	-	43,698	56,000	-
所有株式数の 割合（％）	-	4.22	0.04	10.35	7.36	-	78.03	100.00	-

(注) 自己株式17,700株は、「個人その他」に177単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,423,200	43.27
丸山 範子	東京都杉並区	369,800	6.60
丸山 雅史	東京都杉並区	237,000	4.23
クリアストリーム バンキン グ エス エー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY ,L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	227,400	4.06
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	220,700	3.94
森 るり子	東京都練馬区	179,400	3.20
あずみ株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目20番27号	136,600	2.44
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	118,200	2.11
中村 孝則	千葉県千葉市稲毛区	108,200	1.93
エステール従業員持株会	東京都新宿区住吉町8番12号	104,700	1.87
計	-	4,125,200	73.66

(注) あずみ株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,700 (相互保有株式) 普通株式 136,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,445,700	54,457	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,600,000	-	-
総株主の議決権	-	54,457	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステール株式会社	東京都新宿区住吉町 8番12号	17,700	-	17,700	0.32
(相互保有株式) あずみ株式会社	愛知県名古屋市中区 錦三丁目20番27号	136,600	-	136,600	2.44
計	-	154,300	-	154,300	2.76

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	200,000	160,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,000	3,863,800
残存決議株式数および価額の総額	195,000	156,136,200
未行使割合(%)	97.5	97.6

(注) 未行使割合が多いのは、資本政策において危急を要する特段の事由が発生しなかったためであります。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月26日決議)	100,000	80,000,000
前決議期間における取得自己株式	7,700	6,102,200
残存決議株式数および価額の総額	92,300	73,897,800
未行使割合(%)	92.3	92.4

(注) 未行使割合が多いのは、資本政策において危急を要する特段の事由が発生しなかったためであります。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月26日決議)	100,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,000	4,410,800
残存決議株式数および価額の総額	95,000	95,589,200
未行使割合(%)	95.0	95.6

(注) 未行使割合が多いのは、資本政策において危急を要する特段の事由が発生しなかったためであります。

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月24日決議)	100,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,100	2,834,900
残存決議株式数および価額の総額	96,900	97,165,100
未行使割合(%)	96.9	97.2

(注) 未行使割合が多いのは、資本政策において危急を要する特段の事由が発生しなかったためであります。

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	20,800

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当期の個別決算におきましては、売上高、経常利益ともほぼ前年並みの結果となりましたが、減損会計の適用により、減損損失27億94百万円を計上した結果、当期純損失となりました。しかしながら、連結決算におきましては営業利益、経常利益とも前年比大幅増益を達成できましたことに加え、当社では従来より、株主の皆様へ安定配当を行なうことを旨としていることから、当期末処理損失を、任意積立金の一部取り崩しにより補填するとともに、取り崩した任意積立金の一部を配当原資に充て、当期末の配当金は、前期同様1株当たり17円50銭とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	700	1,270	1,000	864 950	940
最低(円)	400	680	664	729 700	681

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	830	794	900	940	913	930
最低(円)	765	760	770	850	811	860

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和28年3月 長野県立野沢北高等学校卒業 昭和29年4月 個人経営による宝石研磨業を開始 昭和34年3月 株式会社信州宝石（現エステール株式会社）を 設立、代表取締役社長（現任） 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社（現あずみ株式会社） 代表取締役会長 昭和49年12月 株式会社エステ（現エステール株式会社）を 設立、代表取締役会長 昭和62年11月 株式会社エステ代表取締役社長 平成元年7月 ディアラフジャパン株式会社を設立、代表取締 役社長（現任） 平成6年7月 九江宏威 - エステル珠宝有限公司を設立、 董事長（現任） 平成7年11月 九江宏福 - エステル珠宝有限公司を設立、 副董事長（現任） 平成11年6月 学校法人原宿学園東京デザイン専門学校理事 （現任） 平成12年4月 株式会社華宝珠（現エステール真珠養殖株式會 社）代表取締役（現任） 平成12年7月 北海白鳥珍珠有限公司 （現文昌白鳥珍珠有限公司）董事長（現任） 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.取締役（現任） 平成16年3月 エステールホンコンLTD.取締役（現任） 平成16年6月 エステールデザインング株式会社取締役 （現任） 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長（現任）	2,423
取締役	社長付及び企 画・関連事業 担当	丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成4年3月 明治大学経営学部卒業 平成4年4月 新日本証券株式会社入社 平成5年3月 同社退社 平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成7年10月 当社取締役社長付兼経理担当 平成8年4月 キンバレー株式会社代表取締役社長（現任） 平成9年7月 有限会社英取締役（現任） 平成10年1月 東京エコーチェーン株式会社（現エステールデ ザイニング株式会社）代表取締役社長（現任） 平成10年3月 株式会社華宝珠（現エステール真珠養殖株式會 社）取締役（現任） 平成11年7月 株式会社原宿デザインング代表取締役社長 （現任） 平成12年7月 北海白鳥珍珠有限公司（現文昌白鳥珍珠有限公 司） 総経理（現任） 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.代表取締役 （現任） 平成13年7月 サイゴンパールLTD.代表取締役（現任） 平成16年3月 エステールホンコンLTD.代表取締役（現任） 平成17年2月 当社取締役社長付及び企画・関連事業担当 （現任） 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社取締役（現任）	237

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産・商品・ 価格・流通・ 在庫管理等及 び通信販売担 当	小野 攻	昭和22年7月24日生	昭和41年3月 私立宇都宮学園高等学校卒業 昭和41年4月 株式会社信州宝石（現エステル株式会社） 入社 平成元年11月 当社取締役生産本部副本部長 平成2年11月 当社取締役生産本部長 平成4年6月 ディアラフジャパン株式会社取締役（現任） 平成6年2月 当社取締役営業本部長 平成7年1月 当社取締役特販部長 平成8年4月 キンバレー株式会社取締役（現任） 平成9年12月 当社取締役春日部工場長 平成10年1月 エステールデザインング株式会社取締役 （現任） 平成12年1月 当社取締役生産部担当 平成12年4月 エステール真珠養殖株式会社取締役 平成17年2月 当社取締役生産・商品・価格・流通・在庫管 理等及び通信販売担当（現任） 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社取締役（現任）	85
取締役	総務・人事・ 広報・法務・ 管財担当	草間 昭仁	昭和24年10月17日生	昭和48年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和48年4月 山一證券株式会社入社 平成2年2月 同社長崎支店長 平成5年11月 同社法人営業第二部長 平成7年3月 同社第二事業法人部長 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 当社入社社長付部長 平成10年6月 当社取締役社長付 平成17年2月 当社取締役総務・人事・広報・法務・管財 担当（現任）	14
取締役	経理・財務担 当	小安 亮	昭和22年10月1日生	昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年4月 商工組合中央金庫入庫 昭和54年4月 日本生産性本部出向 平成3年7月 同行青森支店支店長 平成9年7月 同行高松支店支店長 平成11年7月 同行理事付参事役 平成11年9月 当社出向 平成14年11月 当社転籍 平成15年6月 当社取締役 平成17年2月 当社取締役経理・財務担当（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加瀬 輝文	昭和14年2月22日生	昭和38年3月 立教大学理学部化学科卒業 昭和38年4月 日本電子株式会社入社 昭和49年12月 同社退社 昭和50年1月 株式会社信州宝石（現エステール株式会社）入社 平成元年11月 当社取締役営業本部副本部長 平成2年11月 当社取締役営業本部長 平成4年6月 デイアラフジャパン株式会社監査役（現任） 平成6年2月 当社取締役商品本部長 平成7年1月 当社取締役生産部長 平成11年7月 原宿デザイン株式会社監査役（現任） 平成12年1月 当社取締役生産部商品管理担当 平成12年6月 当社常勤監査役（現任） 平成16年6月 エステール真珠養殖株式会社監査役（現任）	33
監査役		高木 敏	昭和20年6月21日生	昭和46年3月 慶応義塾大学医学部卒業 昭和46年4月 慶応義塾大学病院に勤務 昭和54年9月 医学博士 昭和62年5月 国立久里浜病院副院長 昭和62年11月 株式会社エステ（現エステール株式会社）取締役 昭和63年6月 株式会社信州宝石（現エステール株式会社）取締役 平成2年6月 当社監査役（現任） 平成7年10月 仁成会新町クリニック・健康管理センター所長（現任）	1
監査役		太田 万之助	昭和10年3月24日生	昭和28年4月 山一證券株式会社入社 昭和34年6月 同社西宮支店次長 昭和35年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和49年6月 同社総務部用度課長 昭和63年8月 山一土地建物株式会社転出 平成3年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社常務取締役退任 平成15年6月 当社監査役（現任）	1
監査役		山岡 修明	昭和9年9月2日生	昭和34年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和34年4月 日本債券信用銀行入行 昭和61年6月 同行取締役証券部長 平成2年6月 同行専務取締役 平成8年6月 アサヒ都市開発㈱代表取締役会長 平成11年2月 日本地所㈱代表取締役会長兼社長 平成13年6月 ダイア管理㈱代表取締役副社長 平成16年3月 大塚建設㈱相談役（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	-
計					2,797

（注）1．監査役太田万之助及び山岡修明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2．取締役丸山雅史は、代表取締役社長丸山朝の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主を含む全ての利害関係者に対して、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立することが、必要かつ重要な経営課題の一つであると考えております。

またコンプライアンスにつきましても、常に、経営陣のみならずグループ内全社員の認識を高めるための施策を実践していくことが重要であると考えております。

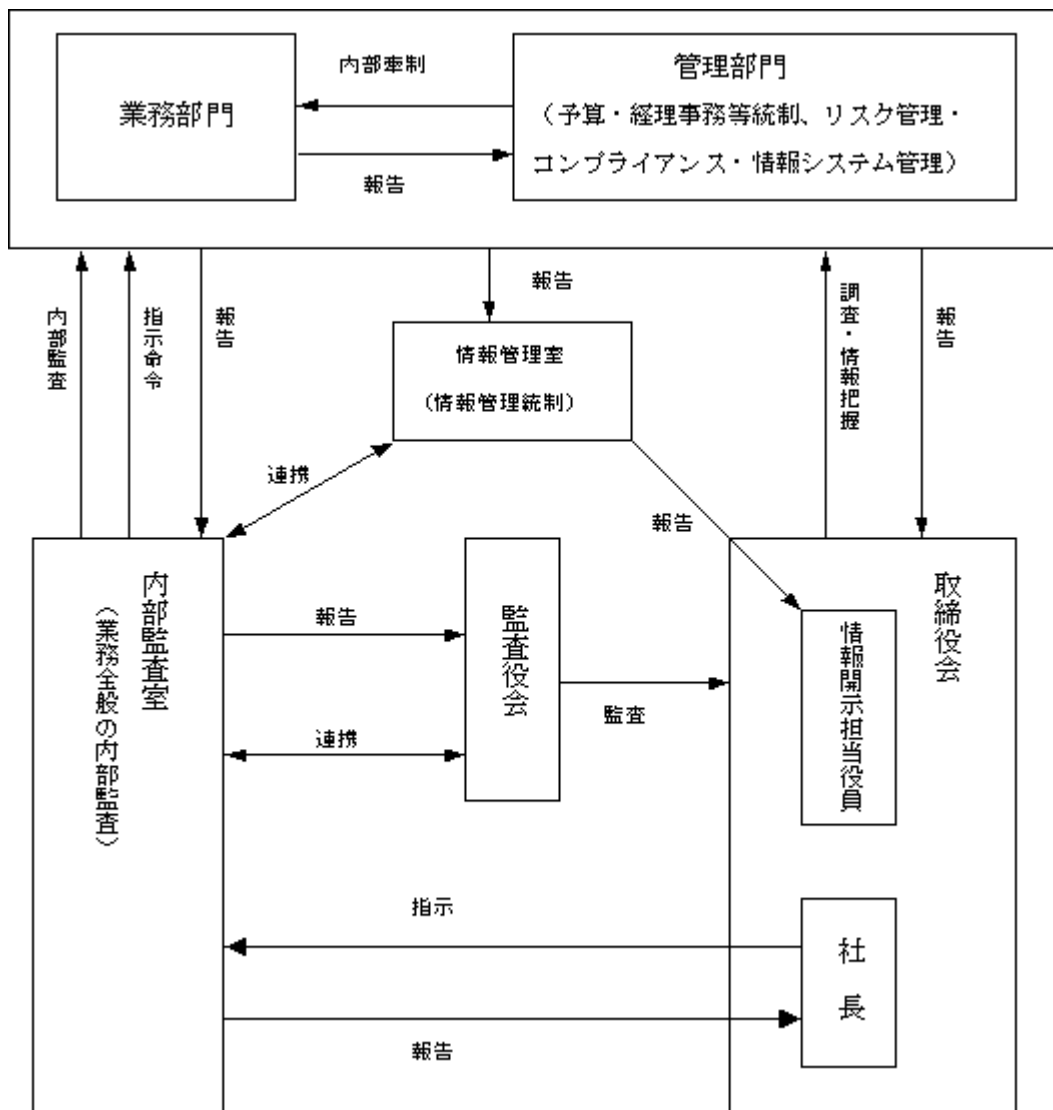
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は5名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。また当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役は原則4名（うち3名は「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。ただし社外監査役3名のうち金石清禅氏は平成17年9月30日に辞任しております。）で構成されており、3ヶ月に1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおして、取締役の職務遂行を監査しております。

また、毎月1回以上の開催を基本とし、取締役に各部門長を加えて経営会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社では、社内業務全般にわたる諸規程の整備に注力しております。また、各職位が明確な権限と責任をもって各々の業務を遂行しており、その業務実態を内部監査室がモニタリングする体制をとっております。

リーガルリスクの監理につきましては、各種契約書をはじめとした法務案件全般につきまして、総務部が一元管理しております。また、重要な契約書につきましては、原則として、全て顧問弁護士によるリーガルレビューを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。コンプライアンスにつきましては、当社は、行動規範の一つに「法令遵守」を掲げており、経営の最重要課題の一つとして位置づけております。具体策といたしましては、トップマネジメントをはじめとして、全従業員にいたるまで周知徹底させるため、各種の社内研修会で繰り返し確認し、合わせて実務マニュアルの整備もすすめてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査：社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名、内金石清禅氏は平成17年9月30日に辞任しております。）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

会計監査：内容に応じて適時に監査役等とコミュニケーションを行っております。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、岩崎雅樹氏と齊藤文男氏であり、その所属する監査法人名はあずさ監査法人であります。また上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：当社の社外監査役3名（うち、金石清禅氏は平成17年9月30日に辞任しております。）は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、当社その他の取締役・監査役と人的関係を有さず、平成18年3月末日現在その保有する株数は3,000株であります。

なお、平成18年6月29日の株主総会決議により、山岡修明氏が新たに会社法第2条第16号に定める社外監査役として選任されております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各職位が明確な権限と責任をもって各々の業務を遂行しており、それぞれの業務におけるリスクの把握と分析対応に対し常に意を用いております。また、業務におけるリスクについては常に変化するものと捉え、一つづつ危機管理マニュアルに加え、またそのマニュアルが各セクションに横断的に利用できるよう整備してまいります。

(3) 役員報酬の内容（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当事業年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役5名に対し、合計1億1百万円、監査役4名（内、金石清禅氏は平成17年9月30日に辞任しております。）に対し、合計12百万円の総額1億13百万円であります。

取締役報酬の月額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は、含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は27百万円であります。それ以外の業務に基づく報酬額はございません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			515,077		892,785
2.受取手形及び売掛金			1,595,447		1,424,104
3.たな卸資産	2		9,993,032		10,237,138
4.繰延税金資産			36,590		121,679
5.その他			272,298		371,276
貸倒引当金			12,651		9,417
流動資産合計			12,399,794	47.5	13,037,567
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	1,619,433		1,738,342	
減価償却累計額	1	915,359	704,073	1,049,175	689,167
(2)工具・器具及び備品		1,165,530		1,062,905	
減価償却累計額	1	854,423	311,107	798,494	264,410
(3)土地	2		2,020,340		1,229,352
(4)その他		227,273		220,234	
減価償却累計額	1	91,879	135,393	106,410	113,824
有形固定資産合計			3,170,914	12.1	2,296,754
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			14,109		-
(2)その他			46,213		42,815
無形固定資産合計			60,323	0.2	42,815
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2		597,819		740,395
(2)関係会社株式	2 3		2,451,245		2,661,977
(3)破産・更生債権その他 これらに準ずる債権			28,229		21,732
(4)繰延税金資産			99,075		232,855
(5)敷金保証金	2		4,083,019		3,863,833
(6)賃貸建物	2	-		328,115	
減価償却累計額	1	-	-	202,536	125,579
(7)賃貸土地	2		2,347,346		548,766
(8)その他	1 2 3		922,215		860,212
貸倒引当金			28,229		21,732
投資その他の資産合計			10,500,722	40.2	9,033,619
固定資産合計			13,731,960	52.5	11,373,190
資産合計			26,131,754	100.0	24,410,758

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		908,820		575,291	
2. 短期借入金	2	790,000		1,254,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	4,406,851		4,346,300	
4. 一年以内償還予定の 社債		360,000		460,000	
5. 未払法人税等		308,918		170,571	
6. 賞与引当金		10,704		10,528	
7. その他		428,704		446,217	
流動負債合計		7,213,998	27.6	7,262,908	29.7
固定負債					
1. 社債		1,210,000		1,200,000	
2. 長期借入金	2	8,280,650		8,057,750	
3. 退職給付引当金		94,307		79,043	
4. 役員退職慰労引当金		281,917		295,106	
5. その他	7	99,382		126,344	
固定負債合計		9,966,257	38.1	9,758,244	40.0
負債合計		17,180,255	65.7	17,021,153	69.7
(資本の部)					
資本金	6	1,571,841	6.0	1,571,841	6.4
資本剰余金		1,493,512	5.7	1,493,512	6.1
利益剰余金		5,716,444	21.9	4,071,422	16.7
その他有価証券評価差 額金		167,684	0.7	280,911	1.2
為替換算調整勘定		23,804	0.1	8,080	0.0
自己株式	5	21,786	0.1	36,163	0.1
資本合計		8,951,498	34.3	7,389,604	30.3
負債及び資本合計		26,131,754	100.0	24,410,758	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		16,152,326	100.0		16,593,008	100.0
売上原価			5,798,762	35.9		5,744,228	34.6
売上総利益			10,353,563	64.1		10,848,780	65.4
販売費及び一般管理費			9,325,744	57.7		9,614,427	58.0
営業利益			1,027,818	6.4		1,234,352	7.4
営業外収益							
1. 受取利息			4,106			3,652	
2. 受取配当金			3,163			16,468	
3. 賃貸収入			55,737			54,569	
4. 為替差益			-			141,366	
5. デリバティブ評価益		48,613			97,023		
6. 持分法による投資利益		160,917			217,282		
7. その他の営業外収益		35,211	307,750	1.9	68,915	599,278	3.6
営業外費用							
1. 支払利息		408,897			420,647		
2. 為替差損		56,389			-		
3. その他の営業外費用		110,240	575,527	3.6	109,531	530,179	3.1
経常利益			760,041	4.7		1,303,451	7.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,500			1,826		
2. デリバティブ解約益		13,551			-		
3. 投資有価証券売却益		-	20,051	0.1	32,509	34,335	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	34,026			41,951		
2. 関係会社株式評価損		-			9,464		
3. 減損損失	3	-	34,026	0.2	2,838,890	2,890,306	17.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			746,066	4.6		1,552,518	9.4
法人税、住民税及び事業税		259,482			313,943		
過年度未払法人税等戻入額		-			40,070		
法人税等調整額		179,378	438,860	2.7	279,370	5,497	0.1
当期純利益又は当期純損失()			307,206	1.9		1,547,021	9.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,493,512		1,493,512
資本剰余金期末残高			1,493,512		1,493,512
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,511,238		5,716,444
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		307,206	307,206	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		98,000		98,000	
2. 役員賞与		4,000		-	
3. 当期純損失		-	102,000	1,547,021	1,645,021
利益剰余金期末残高			5,716,444		4,071,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損益		746,066	1,552,518
2. 減価償却費		256,160	197,764
3. 関係会社株式評価損		-	9,464
4. 減損損失		-	2,838,890
5. 貸倒引当金増減額		314	3,234
6. 役員退職慰労引当金増減額		12,880	13,189
7. 退職給付引当金増減額		20,791	15,263
8. 賞与引当金増減額		129,342	175
9. 受取利息及び受取配当金		7,269	20,120
10. 為替差損益		16,054	9,994
11. 支払利息		408,897	420,647
12. 持分法による投資利益		160,917	217,282
13. 固定資産除売却損		34,026	41,951
14. 投資有価証券売却益		-	32,509
15. デリバティブ評価損益		48,613	97,023
16. デリバティブ解約益		13,551	-
17. 連結調整勘定償却		15,913	13,998
18. 違約解約に伴う敷金保証 金償却		8,968	15,635
19. 売上債権の増減額		79,431	193,534
20. たな卸資産の増減額		667,288	88,370
21. 前渡金の増減額		-	118,290
22. 仕入債務の増減額		36,886	356,215
23. 未払金の増減額		26,886	160,582
24. 未払(未収)消費税等の増 減額		118,805	99,020
25. 役員賞与の支払額		4,000	-
26. その他		31,873	117,325
小計		344,917	1,055,189
27. 利息及び配当金の受取額		45,891	65,558
28. 利息の支払額		395,191	431,001
29. 法人税等の支払額		92,624	437,740
営業活動によるキャッシュ・ フロー		97,007	252,005

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		29,366	12,394
2. 投資有価証券の売却による収入		-	52,504
3. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-	1,150
4. 子会社株式の取得による支出		18,728	-
5. 子会社への出資による支出		4,887	-
6. 持分法適用関連会社株式の取得による支出		-	22,800
7. 固定資産の取得による支出		226,308	233,822
8. 敷金保証金の差入れによる支出		176,736	179,609
9. 敷金保証金の返還による収入		261,652	432,763
10. 保険積立金の積立による支出		58,642	70,183
11. 保険契約解約による収入		-	60,747
12. 貸付けによる支出		35,696	28,595
13. 貸付金の回収による収入		13,163	3,458
14. その他		502	3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		275,047	2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		763,694	464,000
2. 長期借入れによる収入		5,125,000	4,990,000
3. 長期借入金の返済による支出		4,880,014	5,273,451
4. 社債発行による収入		1,169,550	482,000
5. 社債の償還による支出		170,000	410,000
6. 割賦取引債務の返済による支出		3,111	16,474
7. デリバティブの解約による支出		135,277	-
8. 自己株式の取得による支出		-	14,549
9. 配当金の支払額		98,000	98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,453	123,524

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,341	4,442
現金及び現金同等物の増減 額		126,259	377,708
現金及び現金同等物の期首 残高		641,336	515,077
現金及び現金同等物の期末 残高	1	515,077	892,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エステールデザイン株式会社 エステール真珠養殖株式会社 エステールベトナムCO.,LTD. 北海白鳥珍珠有限公司 キンバレー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社原宿デザイン サイゴンパールLTD. 有限会社英 株式会社エステールコレクション エステールホンコンLTD. E.FACTORY CORPORATION なお、E.FACTORY CORPORATION については、議決権比率が増加したため当連結会計年度から子会社に含めております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 エステールデザイン株式会社 エステール真珠養殖株式会社 エステールベトナムCO.,LTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 キンバレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 なお、谷口ジュエル株式会社については、平成17年10月1日において、新たに全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社原宿デザイン サイゴンパールLTD. 有限会社英 株式会社エステールコレクション エステールホンコンLTD. E.FACTORY CORPORATION</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 あずみ株式会社 ディアラフジャパン株式会社 MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社原宿デザイン サイゴンパールLTD. 有限会社英 株式会社エステールコレクション エステールホンコンLTD. E.FACTORY CORPORATION 九江宏威・艾斯特尔珠宝有限公司 九江宏福・艾斯特尔珠宝有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 あずみ株式会社 ディアラフジャパン株式会社 MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社原宿デザイン サイゴンパールLTD. 有限会社英 株式会社エステールコレクション エステールホンコンLTD. E.FACTORY CORPORATION 九江宏威・艾斯特尔珠宝有限公司 九江宏福・艾斯特尔珠宝有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	エステールベトナムCO.,LTD.及び北海白鳥珍珠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	エステールベトナムCO.,LTD.及び文昌白鳥珍珠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価方法 ...時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 ...主として個別法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法。ただし金・プラチナについては移動平均法による低価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>デリバティブの評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 ...主として個別法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法。ただし金・プラチナについては移動平均法による低価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (追加情報) 当連結会計年度より、当社グループの取扱品目の品質管理のため、製品及び商品の生産管理手続及び在庫管理手続の見直しを図る一環として、商品の発注・検品等についても取扱品目を自社企画仕様に重点をおいて厳選するとともに、自社製品と同様の発注・品質検査工程を経ることとし、製品と商品を一元的に管理することとしたため、商品勘定を製品勘定に振り替えております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>…主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 499 890 707"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>…定額法。ただしソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>…定額法</p> <p>賃貸建物</p> <p>…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は38～47年であります。</p>	建物	10～47年	構築物	15～40年	機械装置	7年	車両運搬具	6年	船舶	12年	工具・器具及び備品	8年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>賃貸建物</p> <p>同左</p>
建物	10～47年													
構築物	15～40年													
機械装置	7年													
車両運搬具	6年													
船舶	12年													
工具・器具及び備品	8年													

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>創立費 ... 5年にわたり均等償却</p> <p>社債発行費 ... 支出時に全額費用処理</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>社債発行費 ... 支出時に全額費用処理</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の処理方法 税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益が45,685千円、経常利益は46,414千円増加し、税金等調整前当期純損失が2,792,476千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産科目に対する控除項目として減価償却累計額に合算して減価償却累計額の科目をもって掲記しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「社債」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」は当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「一年以内償還予定の社債」は120,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払(未収)消費税等の増減額」は、前連結会計年度の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払(未収)消費税等の増減額」は67,534千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸建物」を当連結会計年度から、明瞭表示のため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸建物」は155,291千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は 41,815千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40,974千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額(賃貸建物を含む) 2,040,226千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">204,785</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,977,124</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">74,226</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,324,984</td></tr> <tr><td>敷金保証金(注)</td><td style="text-align: right;">2,207,085</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">2,295,614</td></tr> <tr><td>その他(賃貸建物)</td><td style="text-align: right;">143,910</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,727,730</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金保証金1,441,465千円が含まれております。 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">190,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,964,351</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,969,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,123,451</td></tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 2,451,245千円 その他(出資金) 98,762千円</p> <p>4 エステール真珠養殖株式会社とサイゴンパールLTD.のローン契約においてのコミットメントライン契約貸出コミットメントの総額 27,926千円 貸出実行残高 27,926 差引額 -</p> <p>5 自己株式の保有数 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">39千株</td></tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,600千株であります。</p> <p>7</p> <p>8</p>	たな卸資産	500,000千円	建物	204,785	土地	1,977,124	投資有価証券	74,226	関係会社株式	2,324,984	敷金保証金(注)	2,207,085	賃貸土地	2,295,614	その他(賃貸建物)	143,910	計	9,727,730	短期借入金	190,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,964,351	長期借入金	6,969,100	計	11,123,451	普通株式	39千株	<p>1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">193,692</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,186,136</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">114,571</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,519,220</td></tr> <tr><td>敷金保証金(注)</td><td style="text-align: right;">1,633,417</td></tr> <tr><td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">114,744</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">507,815</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,769,596</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金保証金1,185,261千円が含まれております。 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">570,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,664,300</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,138,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,372,500</td></tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 2,661,977千円 その他(出資金) 118,344千円</p> <p>4 エステール真珠養殖株式会社とサイゴンパールLTD.のローン契約においてのコミットメントライン契約貸出コミットメントの総額 30,542千円 貸出実行残高 30,542 差引額 -</p> <p>5 自己株式の保有数 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">57千株</td></tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,600千株であります。</p> <p>7 連結調整勘定1,001千円が含まれております。</p> <p>8 受取手形割引高は12,668千円であります。</p>	たな卸資産	500,000千円	建物及び構築物	193,692	土地	1,186,136	投資有価証券	114,571	関係会社株式	2,519,220	敷金保証金(注)	1,633,417	賃貸建物	114,744	賃貸土地	507,815	計	6,769,596	短期借入金	570,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,664,300	長期借入金	6,138,200	計	10,372,500	普通株式	57千株
たな卸資産	500,000千円																																																								
建物	204,785																																																								
土地	1,977,124																																																								
投資有価証券	74,226																																																								
関係会社株式	2,324,984																																																								
敷金保証金(注)	2,207,085																																																								
賃貸土地	2,295,614																																																								
その他(賃貸建物)	143,910																																																								
計	9,727,730																																																								
短期借入金	190,000千円																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	3,964,351																																																								
長期借入金	6,969,100																																																								
計	11,123,451																																																								
普通株式	39千株																																																								
たな卸資産	500,000千円																																																								
建物及び構築物	193,692																																																								
土地	1,186,136																																																								
投資有価証券	114,571																																																								
関係会社株式	2,519,220																																																								
敷金保証金(注)	1,633,417																																																								
賃貸建物	114,744																																																								
賃貸土地	507,815																																																								
計	6,769,596																																																								
短期借入金	570,000千円																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	3,664,300																																																								
長期借入金	6,138,200																																																								
計	10,372,500																																																								
普通株式	57千株																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,220,076千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,880</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">2,050,294</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,086</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">62,981</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,730千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,295</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,026</td></tr> </table> <p>3</p>	給与手当	4,220,076千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,880	支払家賃	2,050,294	貸倒引当金繰入額	7,086	貸倒損失	62,981	建物及び構築物	21,730千円	工具・器具及び備品	12,295	計	34,026	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,283,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,189</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">2,127,169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,050</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">81,034</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,543千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,951</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">54,750</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">2,399,307</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">74,839</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中部・東海地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">18,131</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">151,260</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">60,203</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の地区</td> <td>店舗</td> <td style="text-align: right;">73,165</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,838,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>内訳</td> <td style="text-align: right;">金額(千円)</td> </tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">991,167</td></tr> <tr><td>建物及び建物附属設備</td><td style="text-align: right;">125,358</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">68,122</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">1,598,400</td></tr> <tr><td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">17,053</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">20,052</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">18,336</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,838,890</td></tr> </table>	給与手当	4,283,414千円	賞与引当金繰入額	3,259	役員退職慰労引当金繰入額	13,189	支払家賃	2,127,169	貸倒引当金繰入額	6,050	貸倒損失	81,034	建物及び構築物	28,543千円	工具・器具及び備品	11,937	その他	1,470	計	41,951	場所	用途	金額(千円)	関東地区	店舗	54,750	賃貸不動産	2,399,307	遊休資産	74,839	中部・東海地区	店舗	18,131	遊休資産	151,260	近畿地区	店舗	60,203	その他の地区	店舗	73,165	遊休資産	7,232	合 計		2,838,890	内訳	金額(千円)	土地	991,167	建物及び建物附属設備	125,358	器具備品	68,122	賃貸土地	1,598,400	賃貸建物	17,053	無形固定資産その他	397	投資その他の資産その他	20,052	リース資産減損勘定	18,336	合計	2,838,890
給与手当	4,220,076千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,880																																																																																		
支払家賃	2,050,294																																																																																		
貸倒引当金繰入額	7,086																																																																																		
貸倒損失	62,981																																																																																		
建物及び構築物	21,730千円																																																																																		
工具・器具及び備品	12,295																																																																																		
計	34,026																																																																																		
給与手当	4,283,414千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	3,259																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,189																																																																																		
支払家賃	2,127,169																																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,050																																																																																		
貸倒損失	81,034																																																																																		
建物及び構築物	28,543千円																																																																																		
工具・器具及び備品	11,937																																																																																		
その他	1,470																																																																																		
計	41,951																																																																																		
場所	用途	金額(千円)																																																																																	
関東地区	店舗	54,750																																																																																	
	賃貸不動産	2,399,307																																																																																	
	遊休資産	74,839																																																																																	
中部・東海地区	店舗	18,131																																																																																	
	遊休資産	151,260																																																																																	
近畿地区	店舗	60,203																																																																																	
その他の地区	店舗	73,165																																																																																	
	遊休資産	7,232																																																																																	
合 計		2,838,890																																																																																	
内訳	金額(千円)																																																																																		
土地	991,167																																																																																		
建物及び建物附属設備	125,358																																																																																		
器具備品	68,122																																																																																		
賃貸土地	1,598,400																																																																																		
賃貸建物	17,053																																																																																		
無形固定資産その他	397																																																																																		
投資その他の資産その他	20,052																																																																																		
リース資産減損勘定	18,336																																																																																		
合計	2,838,890																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。また賃貸不動産のうち、収益性が低下した物件について減損損失を認識しました。</p> <p>さらに遊休資産のうち、帳簿価額に比して市場価格が下落した物件について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、主として不動産鑑定士からの不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">515,077千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,077</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ71,394千円であります。</p> <p>3</p>	現金及び預金勘定	515,077千円	現金及び現金同等物	515,077	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">892,785千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,785</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ33,631千円であります。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに谷口ジュエル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">168,391</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,959</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">162,968</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,119</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,150</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	892,785千円	現金及び現金同等物	892,785		(千円)	流動資産	168,391	固定資産	6,959	連結調整勘定	1,112	流動負債	162,968	株式の取得価額	11,270	現金及び現金同等物	10,119	取得のための支出	1,150
現金及び預金勘定	515,077千円																								
現金及び現金同等物	515,077																								
現金及び預金勘定	892,785千円																								
現金及び現金同等物	892,785																								
	(千円)																								
流動資産	168,391																								
固定資産	6,959																								
連結調整勘定	1,112																								
流動負債	162,968																								
株式の取得価額	11,270																								
現金及び現金同等物	10,119																								
取得のための支出	1,150																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具・器具 及び備品」</td> <td style="text-align: right;">70,129</td> <td style="text-align: right;">35,597</td> <td style="text-align: right;">34,531</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">82,411</td> <td style="text-align: right;">27,165</td> <td style="text-align: right;">55,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">152,540</td> <td style="text-align: right;">62,762</td> <td style="text-align: right;">89,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">28,863千円</td> <td style="text-align: right;">60,913千円</td> <td style="text-align: right;">89,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具・器具 及び備品」	70,129	35,597	34,531	有形固定資産 「その他」 (機械装置及 び運搬具)	82,411	27,165	55,245	合計	152,540	62,762	89,777		1年内	1年超	合計		28,863千円	60,913千円	89,777千円	支払リース料	25,679千円	減価償却費相当額	25,679千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具・器具 及び備品」</td> <td style="text-align: right;">63,560</td> <td style="text-align: right;">37,256</td> <td style="text-align: right;">26,303</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (機械装置及 び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">103,789</td> <td style="text-align: right;">55,906</td> <td style="text-align: right;">47,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">167,349</td> <td style="text-align: right;">93,163</td> <td style="text-align: right;">74,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,826千円</td> <td style="text-align: right;">51,992千円</td> <td style="text-align: right;">86,818千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">12,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,905千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,200千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具・器具 及び備品」	63,560	37,256	26,303	有形固定資産 「その他」 (機械装置及 び運搬具)	103,789	55,906	47,883	合計	167,349	93,163	74,186		1年内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	34,826千円	51,992千円	86,818千円	リース資産減損勘定の期末残高			12,631千円	支払リース料	32,905千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,704千円	減価償却費相当額	27,200千円	減損損失	18,336千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
有形固定資産 「工具・器具 及び備品」	70,129	35,597	34,531																																																														
有形固定資産 「その他」 (機械装置及 び運搬具)	82,411	27,165	55,245																																																														
合計	152,540	62,762	89,777																																																														
	1年内	1年超	合計																																																														
	28,863千円	60,913千円	89,777千円																																																														
支払リース料	25,679千円																																																																
減価償却費相当額	25,679千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
有形固定資産 「工具・器具 及び備品」	63,560	37,256	26,303																																																														
有形固定資産 「その他」 (機械装置及 び運搬具)	103,789	55,906	47,883																																																														
合計	167,349	93,163	74,186																																																														
	1年内	1年超	合計																																																														
未経過リース料期末残高相当額	34,826千円	51,992千円	86,818千円																																																														
リース資産減損勘定の期末残高			12,631千円																																																														
支払リース料	32,905千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5,704千円																																																																
減価償却費相当額	27,200千円																																																																
減損損失	18,336千円																																																																

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	160,240	449,549	289,309	261,374	672,699	411,324
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	8,777	12,876	4,099	18,763	28,876	10,113
小計	169,017	462,426	293,409	280,137	701,575	421,437
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	130,084	107,769	22,315	11,364	10,486	878
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	130,084	107,769	22,315	11,364	10,486	878
合計	299,102	570,196	271,093	291,502	712,062	420,559

2 . 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	27,623	28,333
合計	27,623	28,333

3 . 売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
売却額 (千円)	-	52,504
売却益の合計額 (千円)	-	32,509
売却損の合計額 (千円)	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では、為替予約取引・通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常の取引の範囲で、外貨建債権債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っているほか、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うため、デリバティブ取引を利用しております。また、ヘッジ会計が適用される取引については、振当処理が適用される為替予約取引及び金利スワップの特例処理が適用される取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では、輸入取引などの外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な仕入原価の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利等の、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: left;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: left;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。金利スワップについては、特例処理によっているので、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金利息						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有していますが、全て実需に基づいております。通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、将来の通貨の動き如何では、逸失利益を生じるリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関と取引を行っており、取引相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取締役会において、デリバティブ取引の取組方針及び取引状況の報告及び決定が行われ、これを受けた上で実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、別に示すとおりですが、想定元本が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表わすものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	26,121	26,121	1,312,500	187,500	9,946	9,946
合計		1,500,000	1,500,000	26,121	26,121	1,312,500	187,500	9,946	9,946

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取米ドル・支払円	126,108	63,054	2,955	2,955	63,054	-	5,087	5,087
	オプション取引								
	売建ドルプット	422,290	151,450	40,992	6,642	151,450	11,650	5,516	11,003
	買建ドルコール	799,520	417,730	29,063	42,253	417,730	100,410	8,265	2,465
合計		1,347,918	632,234	73,011	51,851	632,234	112,060	7,836	18,556

（注）1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格であります。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員(年俸者は除く)が退職する場合に支払われ、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">428,137</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">398,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,799</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,508</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,307</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,886</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,508</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,364</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,450</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理方法</td> <td>発生年度の翌年度から5年で償却</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	428,137	ロ. 年金資産	398,337	小計	29,799	ハ. 未認識数理計算上の差異	64,508	ニ. 退職給付引当金	94,307	イ. 勤務費用	94,886	ロ. 利息費用	8,508	ハ. 期待運用収益	5,580	ニ. 数理計算上の差異費用処理額	15,364	ホ. 退職給付費用	82,450	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理方法	発生年度の翌年度から5年で償却	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">434,891</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">470,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,591</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">114,634</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,043</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,040</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,562</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,975</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,004</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,623</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理方法</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	434,891	ロ. 年金資産	470,482	小計	35,591	ハ. 未認識数理計算上の差異	114,634	ニ. 退職給付引当金	79,043	イ. 勤務費用	97,040	ロ. 利息費用	8,562	ハ. 期待運用収益	5,975	ニ. 数理計算上の差異費用処理額	19,004	ホ. 退職給付費用	80,623	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理方法	同左
イ. 退職給付債務	428,137																																																								
ロ. 年金資産	398,337																																																								
小計	29,799																																																								
ハ. 未認識数理計算上の差異	64,508																																																								
ニ. 退職給付引当金	94,307																																																								
イ. 勤務費用	94,886																																																								
ロ. 利息費用	8,508																																																								
ハ. 期待運用収益	5,580																																																								
ニ. 数理計算上の差異費用処理額	15,364																																																								
ホ. 退職給付費用	82,450																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理方法	発生年度の翌年度から5年で償却																																																								
イ. 退職給付債務	434,891																																																								
ロ. 年金資産	470,482																																																								
小計	35,591																																																								
ハ. 未認識数理計算上の差異	114,634																																																								
ニ. 退職給付引当金	79,043																																																								
イ. 勤務費用	97,040																																																								
ロ. 利息費用	8,562																																																								
ハ. 期待運用収益	5,975																																																								
ニ. 数理計算上の差異費用処理額	19,004																																																								
ホ. 退職給付費用	80,623																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理方法	同左																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,356</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19,441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">114,740</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">38,383</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33,253</td></tr> <tr><td>敷金保証金償却否認額</td><td style="text-align: right;">8,245</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">35,643</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,325</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">364,151</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">283,466</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108,066</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,734</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">147,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,666</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,872千円	賞与引当金否認額	4,356	未払事業税否認額	19,441	役員退職慰労引当金否認額	114,740	退職給付引当金否認額	38,383	ゴルフ会員権評価損否認額	33,253	敷金保証金償却否認額	8,245	貸倒損失否認額	35,643	繰越欠損金	36,325	投資有価証券評価損否認額	18,040	その他	43,848	繰延税金資産小計	364,151	評価性引当額	80,684	繰延税金資産合計	283,466	その他有価証券評価差額金	108,066	買換資産圧縮積立金	39,734	繰延税金負債合計	147,800	繰延税金資産の純額	135,666	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,285</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7,408</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">120,108</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30,858</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33,253</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">627,979</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">68,400</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,321,149</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">759,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561,496</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,187</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,773</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">206,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">354,534</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,021千円	賞与引当金否認額	4,285	未払事業税否認額	7,408	役員退職慰労引当金否認額	120,108	退職給付引当金否認額	30,858	ゴルフ会員権評価損否認額	33,253	減損損失否認額	627,979	貸倒損失否認額	68,400	繰越欠損金	337,874	投資有価証券評価損否認額	18,108	その他	63,851	繰延税金資産小計	1,321,149	評価性引当額	759,653	繰延税金資産合計	561,496	その他有価証券評価差額金	169,187	買換資産圧縮積立金	37,773	繰延税金負債合計	206,961	繰延税金資産の純額	354,534
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,872千円																																																																								
賞与引当金否認額	4,356																																																																								
未払事業税否認額	19,441																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	114,740																																																																								
退職給付引当金否認額	38,383																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	33,253																																																																								
敷金保証金償却否認額	8,245																																																																								
貸倒損失否認額	35,643																																																																								
繰越欠損金	36,325																																																																								
投資有価証券評価損否認額	18,040																																																																								
その他	43,848																																																																								
繰延税金資産小計	364,151																																																																								
評価性引当額	80,684																																																																								
繰延税金資産合計	283,466																																																																								
その他有価証券評価差額金	108,066																																																																								
買換資産圧縮積立金	39,734																																																																								
繰延税金負債合計	147,800																																																																								
繰延税金資産の純額	135,666																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,021千円																																																																								
賞与引当金否認額	4,285																																																																								
未払事業税否認額	7,408																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	120,108																																																																								
退職給付引当金否認額	30,858																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	33,253																																																																								
減損損失否認額	627,979																																																																								
貸倒損失否認額	68,400																																																																								
繰越欠損金	337,874																																																																								
投資有価証券評価損否認額	18,108																																																																								
その他	63,851																																																																								
繰延税金資産小計	1,321,149																																																																								
評価性引当額	759,653																																																																								
繰延税金資産合計	561,496																																																																								
その他有価証券評価差額金	169,187																																																																								
買換資産圧縮積立金	37,773																																																																								
繰延税金負債合計	206,961																																																																								
繰延税金資産の純額	354,534																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	持分法投資利益	8.8	住民税均等割	16.6	同族会社に対する留保金課税	4.5	評価性引当額	2.1	連結調整勘定償却額	0.8	受取配当金の連結消去に伴う影響	2.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整項目)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																								
持分法投資利益	8.8																																																																								
住民税均等割	16.6																																																																								
同族会社に対する留保金課税	4.5																																																																								
評価性引当額	2.1																																																																								
連結調整勘定償却額	0.8																																																																								
受取配当金の連結消去に伴う影響	2.2																																																																								
その他	2.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

宝飾品製造販売のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	宝飾品小売事業	宝飾品卸売事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,962,827	630,181	16,593,008	-	16,593,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,175	52,427	73,602	73,602	-
計	15,984,003	682,608	16,666,611	73,602	16,593,008
営業費用	14,992,602	425,797	15,418,400	59,744	15,358,656
営業利益	991,400	256,810	1,248,211	13,858	1,234,352
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	24,126,759	671,394	24,798,154	387,396	24,410,758
減価償却費	197,324	440	197,764	-	197,764
減損損失	2,838,890	-	2,838,890	-	2,838,890
資本的支出	233,431	390	233,822	-	233,822

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等

(2) 宝飾品卸売事業 国内卸売・ルート販売等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 当社グループの事業の種類別セグメント情報につきましては、従来、取扱い製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のために、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、宝石輸入卸売業の谷口ジュエル株式会社を連結子会社にしたことに伴い、当連結会計年度より宝飾品小売事業並びに宝飾品卸売事業に区分いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丸山 朝	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 44.09%	-	-	倉庫賃貸取引 担保提供	3,600 2,827,551	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社英	東京都杉並区	6,000	損保代理店	被所有 直接 4.04%	兼任 1人	資金援助	資金貸借取引 受取利息	2,000 1,499	長期貸付金 -	52,000 -

(注) 1. 取引の条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等については、市場金利、近隣相場等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社の金融機関からの借入金の一部について、代表取締役社長が個人所有資産を担保として提供しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	丸山朝	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 44.50%	-	-	倉庫賃貸取引	3,600	-	-
	丸山六夫	-	-	宝飾品加工	-	-	-	宝飾品の加工	1,708	買掛金	356
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社英	東京都杉並区	6,000	損保代理店	被所有 直接 4.05%	兼任 1人	資金援助	資金貸借取引 受取利息	25,000 1,617	長期貸付金 -	77,000 -

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等については、市場金利、近隣相場等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	1,609円63銭 55円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1,332円87銭 278円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	307,206	1,547,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	1,069	1,734
(うち役員賞与) (千円)	(1,069)	(1,734)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	306,136	1,548,755
期中平均株式数 (千株)	5,560	5,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エステール株式会社	第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年9月30日	420,000 (120,000)	300,000 (120,000)	0.72	無担保	平成20年9月30日
エステール株式会社	第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年5月31日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.78	無担保	平成21年5月31日
エステール株式会社	第3回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年11月30日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.73	無担保	平成21年11月30日
エステール株式会社	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年5月25日	- -	450,000 (100,000)	0.64	無担保	平成22年5月25日
エステール真珠養殖株式会社	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年3月10日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.65	無担保	平成20年3月10日
計	-	-	1,570,000 (360,000)	1,660,000 (460,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
460,000	540,000	360,000	250,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	790,000	1,254,000	2.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,406,851	4,346,300	2.83	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,280,650	8,057,750	2.83	平成19年4月10日～ 平成23年3月28日
その他の有利子負債				
割賦未払金(1年内返済)	14,302	20,708	3.04	-
割賦未払金(1年超)	54,004	63,153	3.04	平成21年6月26日～ 平成23年2月25日
計	13,545,807	13,741,912	2.78	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,251,650	2,049,300	1,288,400	468,400
割賦未払金	20,684	20,684	17,573	4,210

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		315,138		494,595	
2. 受取手形		19,271		101	
3. 売掛金	7	1,327,404		1,194,196	
4. 商品	2	436,926		-	
5. 製品	2	6,525,020		6,868,744	
6. 原材料		1,606,963		1,919,352	
7. 仕掛品		749,941		471,701	
8. 貯蔵品		39,884		40,687	
9. 前渡金		2,683		2,583	
10. 前払費用		31,262		40,396	
11. 繰延税金資産		25,594		96,907	
12. 関係会社短期貸付金		-		215,000	
13. その他		99,671		64,082	
貸倒引当金		10,629		5,560	
流動資産合計		11,169,134	49.3	11,402,790	56.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,477,325		1,482,223	
減価償却累計額	1	874,592	602,733	970,161	512,062
(2) 構築物		4,146		4,146	
減価償却累計額		2,911	1,235	3,008	1,138
(3) 機械装置		6,534		6,534	
減価償却累計額		5,601	932	5,804	729
(4) 工具・器具及び備品		1,102,010		1,003,926	
減価償却累計額	1	819,785	282,225	768,591	235,335
(5) 土地	2		2,018,840		962,327
有形固定資産合計			2,905,966		1,711,592
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			37		-
(2) 電話加入権			20,892		20,892
(3) 商標権			24,750		21,750
(4) その他			457		60
無形固定資産合計			46,137		42,702
			12.8		8.5
			0.2		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		597,819		730,379	
(2)関係会社株式	2		460,971		485,578	
(3)出資金			2,236		2,236	
(4)関係会社出資金			130,236		130,236	
(5)長期貸付金			18,000		17,000	
(6)従業員長期貸付金			6,141		4,683	
(7)関係会社長期貸付金			241,900		466,800	
(8)破産・更生債権その他 これらに準ずる債権			28,229		20,976	
(9)長期前払費用			17,292		16,087	
(10)繰延税金資産			91,995		229,547	
(11)敷金保証金	2		3,994,680		3,748,947	
(12)賃貸建物	2	333,855		282,820		
減価償却累計額	1	178,563	155,291	157,241	125,579	
(13)賃貸土地	2		2,347,346		548,766	
(14)保険積立金			363,220		399,997	
(15)会員権			6,675		6,375	
(16)その他			110,432		91,928	
貸倒引当金			28,229		20,976	
投資損失引当金			-		77,600	
投資その他の資産合計			8,544,239	37.7	6,926,541	34.5
固定資産合計			11,496,343	50.7	8,680,836	43.2
資産合計			22,665,477	100.0	20,083,627	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形			461,720		152,639	
2.買掛金			304,102		394,689	
3.短期借入金	2		460,000		860,000	
4.一年以内返済予定の長期借入金	2		4,251,551		4,061,500	
5.一年以内償還予定の社債			320,000		420,000	
6.未払金			273,130		316,149	
7.未払費用			13,870		10,993	
8.未払法人税等			244,645		72,040	
9.未払消費税等			-		73,866	
10.預り金			19,973		6,394	
11.賞与引当金			10,704		10,528	
12.デリバティブ負債			99,132		2,109	
13.その他			1,382		1,125	
流動負債合計			6,460,212	28.5	6,382,036	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債			1,050,000		1,080,000	
2. 長期借入金	2		7,787,100		7,421,500	
3. 退職給付引当金			90,605		73,489	
4. 役員退職慰労引当金			281,917		295,106	
5. その他			35,408		31,039	
固定負債合計			9,245,030	40.8	8,901,135	44.3
負債合計			15,705,243	69.3	15,283,171	76.1
(資本の部)						
資本金	4		1,571,841	6.9	1,571,841	7.8
資本剰余金						
1. 資本準備金			1,493,512		1,493,512	
資本剰余金合計			1,493,512	6.6	1,493,512	7.4
利益剰余金						
1. 利益準備金			129,011		129,011	
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		60,902		57,892		
(2) 別途積立金		3,400,000	3,460,902	3,400,000	3,457,892	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()			147,514		2,083,913	
利益剰余金合計			3,737,428	16.5	1,502,990	7.5
その他有価証券評価差額 金			157,452	0.7	246,488	1.2
自己株式	5		-	-	14,376	0.0
資本合計			6,960,233	30.7	4,800,455	23.9
負債・資本合計			22,665,477	100.0	20,083,627	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		13,450,111			15,079,780		
2. 商品売上高		1,613,390	15,063,501	100.0	-	15,079,780	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		6,092,158			6,525,020		
(2) 当期製品製造原価		5,229,078			5,443,519		
(3) 他勘定受入高	5	-			436,926		
小計		11,321,237			12,405,466		
(4) 他勘定振替高	6	28,757			29,418		
(5) 製品期末たな卸高		6,525,020	4,767,459		6,868,744	5,507,302	
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		513,564			436,926		
(2) 当期商品仕入高		634,927			-		
小計		1,148,492			436,926		
(3) 他勘定振替高	6	7,521			436,926		
(4) 商品期末たな卸高		436,926	704,045		-	-	
合計			5,471,504	36.3		5,507,302	36.5
売上総利益			9,591,997	63.7		9,572,477	63.5
販売費及び一般管理費	2		8,868,323	58.9		8,875,545	58.9
営業利益			723,673	4.8		696,931	4.6
営業外収益	1						
1. 受取利息		25,114			12,864		
2. 受取配当金	1	44,088			87,170		
3. 為替差益		6,984			-		
4. 賃貸収入		76,922			74,186		
5. デリバティブ評価益		48,613			97,023		
6. その他		58,793	260,517	1.7	66,597	337,840	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		390,915			375,518		
2. 減価償却費		8,411			6,918		
3. その他		80,245	479,572	3.2	113,084	495,520	3.2
経常利益			504,618	3.3		539,251	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	1, 3	-		14,391	
2. 投資有価証券売却益		-		32,509	
3. 貸倒引当金戻入額		6,500		252	
4. デリバティブ解約益		13,551	20,051	-	47,153
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	30,296		32,972	
2. 投資損失引当金繰入額		-		77,600	
3. 関係会社株式評価損		-		9,464	
4. 減損損失	7	-	30,296	2,794,851	2,914,887
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			494,372		2,328,482
法人税、住民税及び事 業税		188,074		118,000	
過年度未払法人税等戻 入額		-		40,070	
法人税等調整額		192,818	380,893	269,974	192,044
当期純利益又は当期純 損失()			113,479		2,136,437
前期繰越利益			34,034		52,524
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			147,514		2,083,913

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,397,869	81.1	4,428,262	85.7
労務費		214,558	4.0	208,764	4.0
経費		83,977	1.5	80,082	1.6
外注加工費		723,606	13.4	448,170	8.7
当期総製造費用		5,420,012	100.0	5,165,278	100.0
期首仕掛品たな卸高		559,007		749,941	
合計		5,979,020		5,915,220	
期末仕掛品たな卸高		749,941		471,701	
当期製品製造原価		5,229,078		5,443,519	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			147,514		2,083,913
任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取 崩額		3,010		2,856	
2. 別途積立金取崩額		-	3,010	2,200,000	2,202,856
合計			150,524		118,943
利益処分数額					
1. 配当金		98,000	98,000	97,690	97,690
次期繰越利益			52,524		21,252

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 買換資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費……支出時に全額費用処理	社債発行費 …… 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="507 472 916 568"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金利息							
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左						

重要な会計方針の変更

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会 計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益が34,525千 円、経常利益は35,254千円増加し、税引前当期純損 失が2,759,596千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき当該各資産科目に対する控除項 目として減価償却累計額に合算して減価償却累計額 の科目をもって掲記しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「社債」に含めて表 示しておりました「一年以内償還予定の社債」は 当事業年度において、負債及び資本の合計額の100 分の1を超えたため区分掲記することにしました。 なお、前事業年度末の「一年以内償還予定の社 債」は120,000千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書 上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標 準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上 の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実 務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び 資本割40,974千円を販売費及び一般管理費として処 理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
1	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。																																				
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品・商品</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">204,785</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,977,124</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,226</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">214,317</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">2,174,085</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物</td> <td style="text-align: right;">143,910</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">2,295,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,584,063</td> </tr> </table>	製品・商品	500,000千円	建物	204,785	土地	1,977,124	投資有価証券	74,226	関係会社株式	214,317	敷金保証金(注)	2,174,085	賃貸建物	143,910	賃貸土地	2,295,614	計	7,584,063	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">185,875</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">920,611</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,571</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">214,317</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,605,417</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物</td> <td style="text-align: right;">114,744</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">507,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,163,351</td> </tr> </table>	製品	500,000千円	建物	185,875	土地	920,611	投資有価証券	114,571	関係会社株式	214,317	敷金保証金(注)	1,605,417	賃貸建物	114,744	賃貸土地	507,815	計	4,163,351
製品・商品	500,000千円																																				
建物	204,785																																				
土地	1,977,124																																				
投資有価証券	74,226																																				
関係会社株式	214,317																																				
敷金保証金(注)	2,174,085																																				
賃貸建物	143,910																																				
賃貸土地	2,295,614																																				
計	7,584,063																																				
製品	500,000千円																																				
建物	185,875																																				
土地	920,611																																				
投資有価証券	114,571																																				
関係会社株式	214,317																																				
敷金保証金(注)	1,605,417																																				
賃貸建物	114,744																																				
賃貸土地	507,815																																				
計	4,163,351																																				
(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金保証金1,436,465千円が含まれております。	(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金保証金1,185,261千円が含まれております。																																				
上記に対応する債務	上記に対応する債務																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,964,351</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,969,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,093,451</td> </tr> </table>	短期借入金	160,000千円	一年以上以内返済予定の長期借入金	3,964,351	長期借入金	6,969,100	計	11,093,451	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,614,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,950,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,125,000</td> </tr> </table>	短期借入金	560,000千円	一年以上以内返済予定の長期借入金	3,614,300	長期借入金	5,950,700	計	10,125,000																				
短期借入金	160,000千円																																				
一年以上以内返済予定の長期借入金	3,964,351																																				
長期借入金	6,969,100																																				
計	11,093,451																																				
短期借入金	560,000千円																																				
一年以上以内返済予定の長期借入金	3,614,300																																				
長期借入金	5,950,700																																				
計	10,125,000																																				
3 偶発債務 連結子会社の金融機関からの借入及び社債に対し、次の債務保証を行っております。	3 偶発債務 連結子会社の金融機関からの借入及び社債等に対し、次の債務保証を行っております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エステル真珠養殖株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,018,850千円</td> </tr> <tr> <td>キンバレー株式会社</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,850</td> </tr> </table>	エステル真珠養殖株式会社	1,018,850千円	キンバレー株式会社	135,000	計	1,153,850	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エステル真珠養殖株式会社</td> <td style="text-align: right;">939,550千円</td> </tr> <tr> <td>キンバレー株式会社</td> <td style="text-align: right;">312,500</td> </tr> <tr> <td>谷口ジュエル株式会社</td> <td style="text-align: right;">102,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,608</td> </tr> </table>	エステル真珠養殖株式会社	939,550千円	キンバレー株式会社	312,500	谷口ジュエル株式会社	102,558	計	1,354,608																						
エステル真珠養殖株式会社	1,018,850千円																																				
キンバレー株式会社	135,000																																				
計	1,153,850																																				
エステル真珠養殖株式会社	939,550千円																																				
キンバレー株式会社	312,500																																				
谷口ジュエル株式会社	102,558																																				
計	1,354,608																																				
4 会社が発行する株式の総数	4 会社が発行する株式の総数																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 5,600,000株</td> </tr> </table>	普通株式	15,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 5,600,000株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 5,600,000株</td> </tr> </table>	普通株式	15,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 5,600,000株																												
普通株式	15,000,000株																																				
発行済株式の総数	普通株式 5,600,000株																																				
普通株式	15,000,000株																																				
発行済株式の総数	普通株式 5,600,000株																																				
5	5 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式17,700株であります。																																				
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は98,666千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は245,237千円であります。																																				
7 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	7 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">261,996千円</td> </tr> </table>	売掛金	261,996千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">210,957千円</td> </tr> </table>	売掛金	210,957千円																																
売掛金	261,996千円																																				
売掛金	210,957千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社からの営業外収益は118,724千円でありま す。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以 下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,053,415千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">425,560</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,880</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,937,510</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194,967</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">607,599</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">557,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,742</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">62,981</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">93.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,809</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,296</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 製品及び商品の他勘定振替高の内容は以下のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,105</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,279</td></tr> </table>	給与手当	4,053,415千円	法定福利費	425,560	役員退職慰労引当金繰入額	12,880	支払家賃	1,937,510	減価償却費	194,967	支払手数料	607,599	販売促進費	557,965	貸倒引当金繰入額	5,742	貸倒損失	62,981	販売費に属する費用	93.1%	一般管理費に属する費用	6.9%	建物	19,487千円	工具・器具及び備品	10,809	計	30,296	広告宣伝費	16,173千円	その他	20,105	計	36,279	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">70,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">14,391</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社との取引によるものが 営業外収益に36,961千円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以 下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,974,669千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">474,834</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,189</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">1,965,184</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">144,499</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">589,933</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">584,187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,885</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">81,034</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね以下のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">92.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、全て関係会社への土地、建物 等の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">21,157千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,815</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,972</td></tr> </table> <p>5 他勘定受入高は商品勘定からの振替高であります。</p> <p>6 製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,175千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外費用)</td><td style="text-align: right;">22,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,418</td></tr> </table>	受取配当金	70,701千円	固定資産売却益	14,391	給与手当	3,974,669千円	賞与引当金繰入額	3,259	法定福利費	474,834	役員退職慰労引当金繰入額	13,189	支払家賃	1,965,184	減価償却費	144,499	支払手数料	589,933	販売促進費	584,187	貸倒引当金繰入額	1,885	貸倒損失	81,034	販売費に属する費用	92.5%	一般管理費に属する費用	7.5%	建物	21,157千円	工具・器具及び備品	11,815	計	32,972	広告宣伝費	7,175千円	その他(営業外費用)	22,243	計	29,418
給与手当	4,053,415千円																																																																										
法定福利費	425,560																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,880																																																																										
支払家賃	1,937,510																																																																										
減価償却費	194,967																																																																										
支払手数料	607,599																																																																										
販売促進費	557,965																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,742																																																																										
貸倒損失	62,981																																																																										
販売費に属する費用	93.1%																																																																										
一般管理費に属する費用	6.9%																																																																										
建物	19,487千円																																																																										
工具・器具及び備品	10,809																																																																										
計	30,296																																																																										
広告宣伝費	16,173千円																																																																										
その他	20,105																																																																										
計	36,279																																																																										
受取配当金	70,701千円																																																																										
固定資産売却益	14,391																																																																										
給与手当	3,974,669千円																																																																										
賞与引当金繰入額	3,259																																																																										
法定福利費	474,834																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,189																																																																										
支払家賃	1,965,184																																																																										
減価償却費	144,499																																																																										
支払手数料	589,933																																																																										
販売促進費	584,187																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,885																																																																										
貸倒損失	81,034																																																																										
販売費に属する費用	92.5%																																																																										
一般管理費に属する費用	7.5%																																																																										
建物	21,157千円																																																																										
工具・器具及び備品	11,815																																																																										
計	32,972																																																																										
広告宣伝費	7,175千円																																																																										
その他(営業外費用)	22,243																																																																										
計	29,418																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																														
7	<p>7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="746 331 1378 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東地区</td> <td>店舗</td> <td>54,750</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>2,399,307</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>74,839</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中部・東海地区</td> <td>店舗</td> <td>18,131</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>151,260</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗</td> <td>16,163</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の地区</td> <td>店舗</td> <td>73,165</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>7,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>2,794,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 763 1366 1122"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>991,167</td> </tr> <tr> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>103,742</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>63,591</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>1,598,400</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物</td> <td>17,053</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>20,052</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,794,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。また賃貸不動産のうち、収益性が低下した物件について減損損失を認識しました。</p> <p>さらに遊休資産のうち、帳簿価額に比して市場価格が下落した物件について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、主として不動産鑑定士からの不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	金額(千円)	関東地区	店舗	54,750	賃貸不動産	2,399,307	遊休資産	74,839	中部・東海地区	店舗	18,131	遊休資産	151,260	近畿地区	店舗	16,163	その他の地区	店舗	73,165	遊休資産	7,232	合 計		2,794,851	内訳	金額(千円)	土地	991,167	建物及び建物附属設備	103,742	器具備品	63,591	賃貸土地	1,598,400	賃貸建物	17,053	無形固定資産その他	397	投資その他の資産その他	20,052	リース資産減損勘定	444	合 計	2,794,851
場所	用途	金額(千円)																																													
関東地区	店舗	54,750																																													
	賃貸不動産	2,399,307																																													
	遊休資産	74,839																																													
中部・東海地区	店舗	18,131																																													
	遊休資産	151,260																																													
近畿地区	店舗	16,163																																													
その他の地区	店舗	73,165																																													
	遊休資産	7,232																																													
合 計		2,794,851																																													
内訳	金額(千円)																																														
土地	991,167																																														
建物及び建物附属設備	103,742																																														
器具備品	63,591																																														
賃貸土地	1,598,400																																														
賃貸建物	17,053																																														
無形固定資産その他	397																																														
投資その他の資産その他	20,052																																														
リース資産減損勘定	444																																														
合 計	2,794,851																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>37,489</td> <td>26,050</td> <td>11,438</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,390</td> <td>5,034</td> <td>3,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,879</td> <td>31,085</td> <td>14,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	37,489	26,050	11,438	車両運搬具	8,390	5,034	3,356	合計	45,879	31,085	14,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>25,678</td> <td>17,435</td> <td>8,243</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,107</td> <td>8,141</td> <td>5,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,786</td> <td>25,577</td> <td>14,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	25,678	17,435	8,243	車両運搬具	14,107	8,141	5,965	合計	39,786	25,577	14,208
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	37,489	26,050	11,438																														
車両運搬具	8,390	5,034	3,356																														
合計	45,879	31,085	14,794																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	25,678	17,435	8,243																														
車両運搬具	14,107	8,141	5,965																														
合計	39,786	25,577	14,208																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年内</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7,598千円</td> <td style="text-align: center;">7,196千円</td> <td style="text-align: center;">14,794千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	7,598千円	7,196千円	14,794千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年内</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7,937千円</td> <td style="text-align: center;">6,551千円</td> <td style="text-align: center;">14,489千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1年超	合計	7,937千円	6,551千円	14,489千円	リース資産減損勘定の期末残高		280千円																	
1年内	1年超	合計																															
7,598千円	7,196千円	14,794千円																															
1年内	1年超	合計																															
7,937千円	6,551千円	14,489千円																															
リース資産減損勘定の期末残高		280千円																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,029千円	減価償却費相当額	10,029千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,348千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,184千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,348千円	リース資産減損勘定の取崩額	164千円	減価償却費相当額	9,184千円	減損損失	444千円																				
支払リース料	10,029千円																																
減価償却費相当額	10,029千円																																
支払リース料	9,348千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	164千円																																
減価償却費相当額	9,184千円																																
減損損失	444千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	214,321	2,020,155	1,805,833	214,321	2,836,675	2,622,353
合計	214,321	2,020,155	1,805,833	214,321	2,836,675	2,622,353

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>12,261千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>4,356</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>19,441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>114,740</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>36,876</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>33,253</td></tr> <tr><td>敷金保証金償却否認額</td><td>8,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>18,040</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>35,643</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>301,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>265,390</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>108,066</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>39,734</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>147,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>117,590</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,261千円	賞与引当金否認額	4,356	未払事業税否認額	19,441	役員退職慰労引当金否認額	114,740	退職給付引当金否認額	36,876	ゴルフ会員権評価損否認額	33,253	敷金保証金償却否認額	8,245	投資有価証券評価損否認額	18,040	貸倒損失否認額	35,643	その他	18,359	繰延税金資産小計	301,218	評価性引当額	35,828	繰延税金資産合計	265,390	その他有価証券評価差額金	108,066	買換資産圧縮積立金	39,734	繰延税金負債合計	147,800	繰延税金資産の純額	117,590	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>9,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>4,285</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>7,408</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>120,108</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>29,910</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>33,253</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>18,108</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td>31,583</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>617,909</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td>68,400</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>298,149</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,256,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>723,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>533,404</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>169,175</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>37,773</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>206,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>326,455</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,683千円	賞与引当金否認額	4,285	未払事業税否認額	7,408	役員退職慰労引当金否認額	120,108	退職給付引当金否認額	29,910	ゴルフ会員権評価損否認額	33,253	投資有価証券評価損否認額	18,108	投資損失引当金否認額	31,583	減損損失否認額	617,909	貸倒損失否認額	68,400	繰越欠損金	298,149	その他	18,178	繰延税金資産小計	1,256,979	評価性引当額	723,575	繰延税金資産合計	533,404	その他有価証券評価差額金	169,175	買換資産圧縮積立金	37,773	繰延税金負債合計	206,948	繰延税金資産の純額	326,455
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,261千円																																																																								
賞与引当金否認額	4,356																																																																								
未払事業税否認額	19,441																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	114,740																																																																								
退職給付引当金否認額	36,876																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	33,253																																																																								
敷金保証金償却否認額	8,245																																																																								
投資有価証券評価損否認額	18,040																																																																								
貸倒損失否認額	35,643																																																																								
その他	18,359																																																																								
繰延税金資産小計	301,218																																																																								
評価性引当額	35,828																																																																								
繰延税金資産合計	265,390																																																																								
その他有価証券評価差額金	108,066																																																																								
買換資産圧縮積立金	39,734																																																																								
繰延税金負債合計	147,800																																																																								
繰延税金資産の純額	117,590																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,683千円																																																																								
賞与引当金否認額	4,285																																																																								
未払事業税否認額	7,408																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	120,108																																																																								
退職給付引当金否認額	29,910																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	33,253																																																																								
投資有価証券評価損否認額	18,108																																																																								
投資損失引当金否認額	31,583																																																																								
減損損失否認額	617,909																																																																								
貸倒損失否認額	68,400																																																																								
繰越欠損金	298,149																																																																								
その他	18,178																																																																								
繰延税金資産小計	1,256,979																																																																								
評価性引当額	723,575																																																																								
繰延税金資産合計	533,404																																																																								
その他有価証券評価差額金	169,175																																																																								
買換資産圧縮積立金	37,773																																																																								
繰延税金負債合計	206,948																																																																								
繰延税金資産の純額	326,455																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>24.8</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>77.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	24.8	同族会社に対する留保金課税	6.7	評価性引当額	7.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																								
住民税均等割	24.8																																																																								
同族会社に対する留保金課税	6.7																																																																								
評価性引当額	7.2																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%																																																																								

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	1,242円90銭 20円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	859円94銭 381円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	113,479	2,136,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち役員賞与) (千円)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	113,479	2,136,437
期中平均株式数 (千株)	5,600	5,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	GOLDFINE MANUFACTURER COMPANY LIMITED	290,880
		株式会社東日本銀行	113,668
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	47,187
		株式会社イクヨ	43,050
		ZODIAC-JRD-MKJ-LIMITED	35,235
		株式会社リンガーハット	31,116
		岩塚製菓株式会社	28,747
		株式会社ナガホリ	25,760
		株式会社エム・アイ・ピー	20,910
		株式会社ジュエルベリテオオクボ	17,415
	その他13銘柄	92,735	57,549
計		12,858,734	711,519

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		太陽投資信託委託 セクターマネジメントファンド225	5,415
計		5,415	18,860

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,477,325	109,305	104,407	1,482,223	970,161	176,685 (103,742)	512,062
構築物	4,146	-	-	4,146	3,008	96	1,138
機械装置	6,534	-	-	6,534	5,804	202	729
工具・器具及び備品	1,102,010	100,802	198,887	1,003,926	768,591	135,767 (63,591)	235,335
土地	2,018,840	-	1,056,513 (991,167)	962,327	-	-	962,327
有形固定資産計	4,608,858	210,108	1,359,807 (991,167)	3,459,156	1,747,564	312,750 (167,333)	1,711,592
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	112	112	37	-
電話加入権	-	-	-	20,892	-	-	20,892
商標権	-	-	-	30,000	8,250	3,000	21,750
その他	-	-	-	457	397	397 (397)	60
無形固定資産計	-	-	-	51,462	8,759	3,434 (397)	42,702
長期前払費用	70,239	7,056	27,376	49,919	33,832	8,262	16,087
賃貸建物	333,855	-	51,034	282,820	157,241	23,972 (17,053)	125,579
賃貸土地	2,347,346	-	1,798,580 (1,598,400)	548,766	-	-	548,766
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,571,841	-	-	1,571,841
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,600,000)	(-)	(-)	(5,600,000)
	普通株式（千円）	1,571,841	-	-	1,571,841
	計（株）	(5,600,000)	(-)	(-)	(5,600,000)
	計（千円）	1,571,841	-	-	1,571,841
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,493,512	-	-	1,493,512
	計（千円）	1,493,512	-	-	1,493,512
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	129,011	-	-	129,011
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮積立金（千円）	60,902	-	3,010	57,892
	別途積立金（千円）	3,400,000	-	-	3,400,000
	計（千円）	3,589,914	-	3,010	3,586,904

- （注） 1.任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による買換資産圧縮積立金取崩3,010千円であります。
2.上記発行済株式の期末残高に含まれる自己株式は17,700株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	38,859	5,560	13,956	3,926	26,536
投資損失引当金	-	77,600	-	-	77,600
賞与引当金	10,704	10,528	10,704	-	10,528
役員退職慰労引当金	281,917	13,189	-	-	295,106

- （注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,674千円及び個別引当債権回収によるもの252千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	16,759
預金の種類	
当座預金	390,188
普通預金	20,015
外貨普通預金	63,632
郵便貯金	4,000
小計	477,836
合計	494,595

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
タイハイ株式会社	101
合計	101

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	101
合計	101

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
エステールベトナムCO.,LTD.	208,129
イオン株式会社	174,395
SUPER CLASSIC LTD.	81,481
日本信販株式会社	70,187
株式会社イズミ	50,713
その他	609,288
合計	1,194,196

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,327,404	15,812,696	15,945,904	1,194,196	93.0	29.1

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
指輪（リング）	2,414,696
ネックレス・ブレスレット	1,857,091
ピアス・イヤリング	847,055
アクセサリー他	1,749,901
合計	6,868,744

ホ．原材料

区分	金額（千円）
地金・原石	90,421
ルース（裸石）	1,828,931
合計	1,919,352

ヘ．仕掛品

区分	金額（千円）
中間加工品	377,405
リング空枠	19,061
ペンダント空枠	15,262
チェーン	43,287
部品他	16,684
合計	471,701

ト．貯蔵品

区分	金額（千円）
フリーケース	26,142
鑑定・鑑別書等	12,149
ノベルティー他	2,394
合計	40,687

チ．敷金保証金

区分	金額（千円）
店舗 敷金・保証金	3,675,009
その他 "	73,937
合計	3,748,947

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エイムクリエイツ	45,639
株式会社オリンピックゴールド	40,705
株式会社梶田	19,234
アサヒ真珠株式会社	12,915
株式会社アディスミュージズ	10,951
その他	23,192
合計	152,639

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	94,615
5月	33,762
6月	13,402
7月	10,860
合計	152,639

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
ソマ株式会社	73,718
ディアラフジャパン株式会社	49,671
エステール真珠養殖株式会社	43,790
MIO JEWELRY	42,797
UNI FAREAST	29,193
その他	155,517
合計	394,689

八．一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	974,800
株式会社みずほ銀行	845,800
株式会社あおぞら銀行	670,000
株式会社東日本銀行	578,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,000
その他	712,100
合計	4,061,500

二．社債 1,080,000千円

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

ホ．長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	1,532,300
株式会社あおぞら銀行	1,491,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350,000
株式会社東日本銀行	1,232,300
株式会社みずほ銀行	1,182,000
その他	633,400
合計	7,421,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																					
定時株主総会	6月中																					
基準日	3月31日																					
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券																					
中間配当基準日	9月30日																					
1単元の株式数	100株																					
株式の名義書換え																						
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																					
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																					
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店																					
名義書換手数料	無料																					
新券交付手数料	無料																					
単元未満株式の買取り																						
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																					
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																					
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店																					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																					
公告掲載方法	日本経済新聞																					
株主に対する特典	<p>3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、持株数に応じ次のとおり株主優待券(2,000円券)を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上10,000株未満</td> <td>100株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>100枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主優待券は、当社店舗での1万円以上の買物につき1万円ごとに各1枚使用できる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商品引換券</th> <th>株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上～5,000株未満</td> <td>2,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上～10,000株未満</td> <td>10,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上～20,000株未満</td> <td>10,000円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>10,000円券</td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株数	優待内容	100株以上10,000株未満	100株ごとに1枚	10,000株以上	100枚	商品引換券	株数	優待内容	1,000株以上～5,000株未満	2,000円券	1枚	5,000株以上～10,000株未満	10,000円券	1枚	10,000株以上～20,000株未満	10,000円券	2枚	20,000株以上	10,000円券	3枚
所有株数	優待内容																					
100株以上10,000株未満	100株ごとに1枚																					
10,000株以上	100枚																					
商品引換券	株数	優待内容																				
1,000株以上～5,000株未満	2,000円券	1枚																				
5,000株以上～10,000株未満	10,000円券	1枚																				
10,000株以上～20,000株未満	10,000円券	2枚																				
20,000株以上	10,000円券	3枚																				

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

エステール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

エステール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

エステール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

エステール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。